シュローダーYENターゲット(年２回決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第５期(決算日2019年10月15日)

作成対象期間(2019年４月16日～2019年10月15日)

第５期末(2019年10月15日)	
基準価額	10,045円
純資産総額	761百万円
第５期	
騰落率	0.7%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「シュローダーYENターゲット（年２回決算型)」は、このたび第５期の決算を行いました。
当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（日本を含む先進国および新興国）の株式、債券、通貨、代替資産などへ直接、または当該資産を投資対象とする投資信託証券等を通じて様々な資産に分散投資し、市場環境に合わせて機動的に資産配分の調整を行うことを原則として、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内１－８－３
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

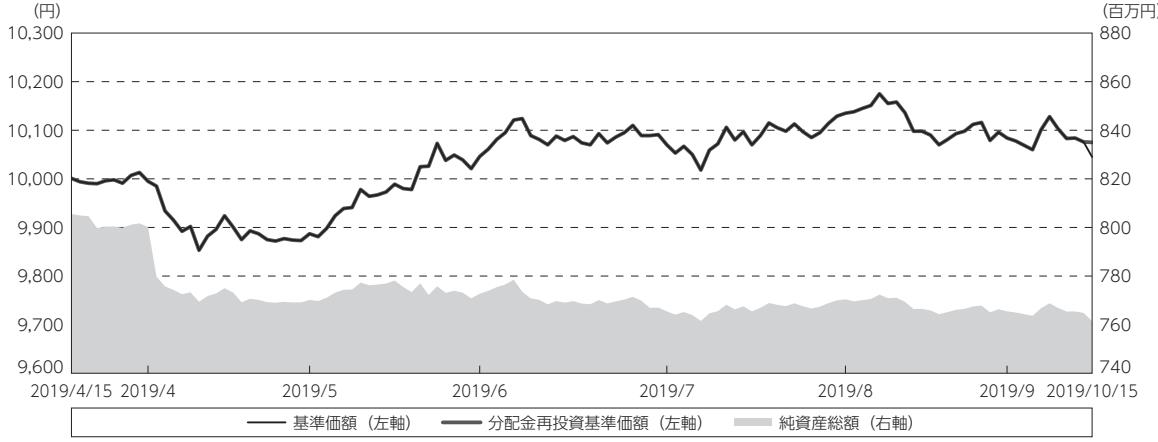
・投資信託営業部　電話番号　03-5293-1323
・受付時間　9:00～17:00(土・日・祝日は除く)
・インターネットホームページ　http://www.schroders.co.jp/

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年４月16日～2019年10月15日）



期　首：10,001円
期　末：10,045円（既払分配金（税込み）：30円）
騰落率：　0.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年４月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

期首10,001円でスタートした基準価額は、10,045円（分配後）で期末を迎え、期首比0.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

当期、ファンドはプラスのリターンとなりました。株式市場は2019年８月に大幅な調整局面を迎えたことを背景にパフォーマンスへの寄与は限定的となった一方で、債券資産の組入れは総じてプラスに寄与しました。特に世界の国債の利回りは総じて低下基調（価格は上昇）を辿り、堅調に推移したことから、国債の組入れが主なプラス要因となりました。また、国債のプラス寄与に比べ相対的に小幅ではあるものの、社債の組入れもプラス寄与となりました。

１万口当たりの費用明細

（2019年4月16日～2019年10月15日）

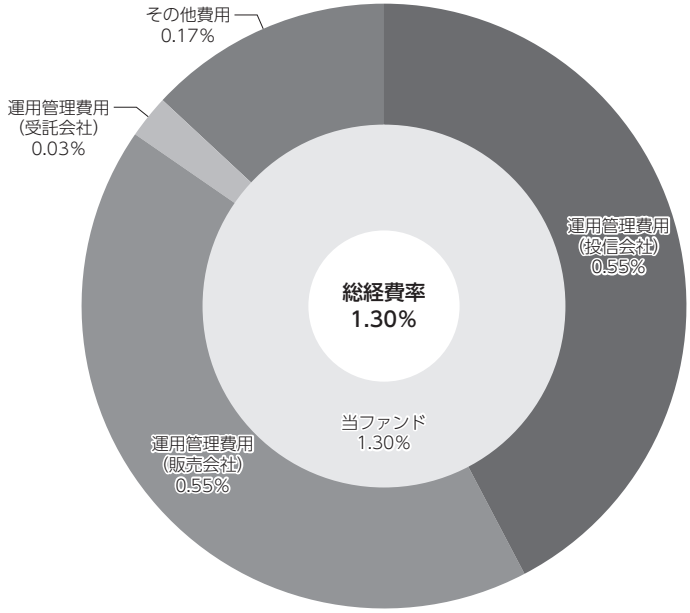
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	57	0.566	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(28)	(0.275)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
（販売会社）	(28)	(0.275)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（受託会社）	(2)	(0.016)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
（先物・オプション）	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	9	0.085	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.024)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(5)	(0.046)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（その他）	(0)	(0.006)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（ＬＥＩ：Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	67	0.660	
期中の平均基準価額は、10,036円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

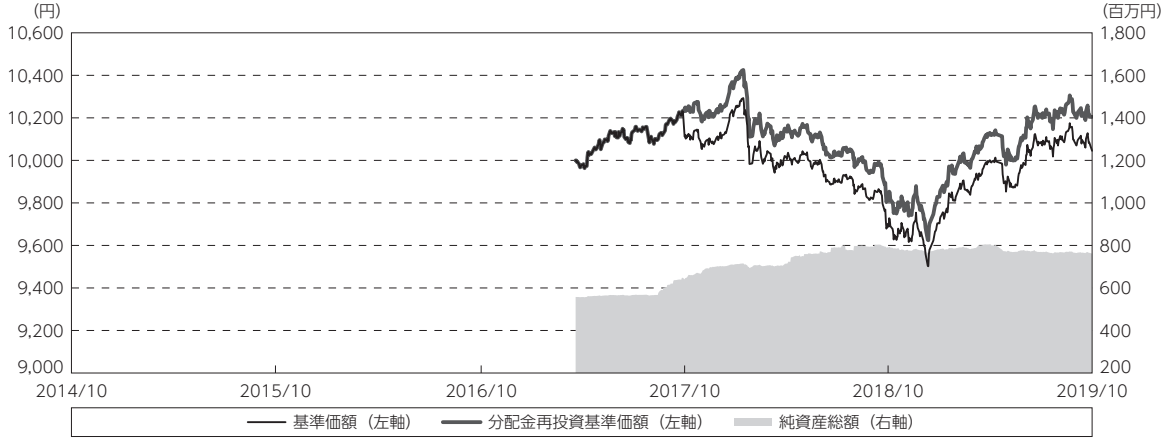
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年10月15日～2019年10月15日）



（注）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2017年４月５日です。

	2017年４月５日 設定日	2017年10月16日 決算日	2018年10月15日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額　(円)	10,000	10,112	9,702	10,045
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	130	0	30
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	2.4	△ 4.1	3.8
純資産総額　(百万円)	557	640	791	761

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年10月16日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

（2019年4月16日～2019年10月15日）

当期前半は、2019年５月に米中貿易摩擦の懸念の再燃により株式市場は下落する局面も見られたものの、主に米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）のハト派姿勢の強まりや、６月にかけて米中貿易摩擦の懸念が後退したことから、米国株式を中心に先進国株式は上昇しました。一方で、新興国株式は米中貿易摩擦の不透明感が重しとなり、軟調に推移しました。これらを背景に、米国国債を中心に国債利回りは総じて低下基調を辿りました。社債市場については、投資家心理の改善や流動性の拡大を背景に、総じて堅調に推移しました。また、６月にドル安が進んだことが支援材料となり、現地通貨建て新興国債券が堅調に推移しました。

当期後半は、８月に米中貿易摩擦の問題が激化した局面で株式市場は大きく下落しました。ただし、米国ではＦＲＢが２度の利下げを実施したほか、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が利下げや量的緩和の再開を含む包括的な追加金融緩和政策の導入を決定したことが支援材料となり、先進国株式は上昇して終えました。債券市場については、８月の米中貿易摩擦の問題が激化した局面で国債利回りは大幅に低下しました。米国国債については、米国２年国債利回りが米国10年国債利回りを上回る、長短金利逆転（逆イールド）が発生する局面も見られたほか、ドイツ国債についても過去最低水準で推移しました。これらを背景に社債市場は、投資適格社債を中心に堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年4月16日～2019年10月15日）

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーYENターゲット・マザーファンドの運用について

当期、市場環境に合わせた機動的な資産配分の変更や株式プットオプションを用いたダウンサイド・リスクへの対応を行ったほか、各種ロングショート戦略の組入れや解消を実施しました。2019年５月に米中貿易摩擦が激化し株式市場が軟調に推移した局面では、ファンドのリスク削減を企図して株式の組入比率の引き下げと、今後のリスクオフの備えとして国債の組入比率の引き上げを行い、下落相場に対する耐性を高めました。更にヘッジ手段を分散させる目的から、金を新規で組み入れました。主要国中央銀行が緩和姿勢を強めた６月には、流動性の拡大が社債市場に支援材料となると判断し、世界債券（社債）を新規で組み入れました。市場が金融緩和期待を織り込むなか、中央銀行が市場予想に反する政策姿勢を示した場合のリスクに備え、７月には香港株式プットオプションを組み入れました。８月、株式市場が大幅に下落した局面では、同プットオプションは株式の組入比率を押し下げ、ポートフォリオ・リスクの引き下げに寄与、その後利益確定で全売却しました。また同月、リスク管理の目的から株式の組入比率の引き下げを実施、翌月９月には投資家心理の改善をうけ株式の組入比率を慎重に引き上げるなど、機動的なファンド運営を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年4月16日～2019年10月15日）

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

分配金

（2019年4月16日～2019年10月15日）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、１万口当たり課税前で30円とさせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第５期 2019年４月16日～ 2019年10月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	30 0.298％
当期の収益	30
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	210

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

株式については、中期的な見通しがより中立に傾きつつあるなか、足元では地政学リスクに伴うボラティリティ（価格の変動性）の上昇を背景に、投資環境の変化に応じて柔軟に対応する運用姿勢を維持しています。今後もボラティリティの高い市場が続くことが見込まれるなか、地域別には引き続き米国企業業績のクオリティや安定性を踏まえて米国への選好を維持しています。欧州株式については慎重な見方を維持しているほか、新興国株式については投資機会を見極めつつ機動的な資産配分を行う方針です。

国債については、バリュエーション（価値評価）の魅力度は低減しているものの、ヘッジ手段としての役割が期待されることから、強気の見通しを維持しています。ただし、足元ではバリュエーションの高まりに留意し、より慎重に資産配分を決定する必要があると考えます。社債については、今後予想される短期的な下落局面が投資機会を提供すると考えることから、やや強気の見通しを維持しています。

コモディティについては、中立の見通しを維持していますが、金については地政学リスクの上昇が支援材料であることやヘッジ手段としての役割を考慮して、引き続きやや強気の見通しを維持しています。

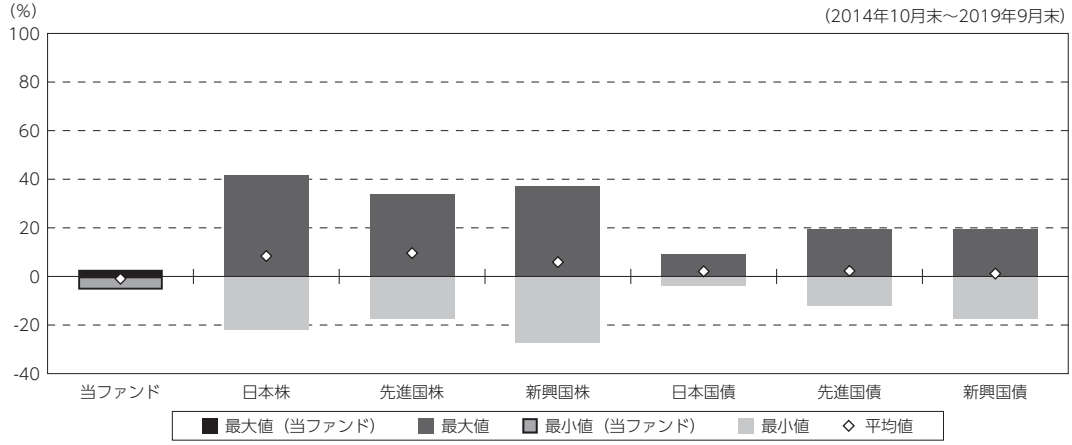
世界景気減速懸念、米中貿易摩擦、主要国の金融政策の動向等などにより、ボラティリティの高い市場環境が継続すると見込まれるため、市場動向を注視する必要があると考えています。ファンドでは、長期的な視点から収益獲得が見込める機会を追求すると同時に、機動的な資産配分によって下落リスクの抑制に注力していく方針です。

当ファンドの概要

<table>
<tr><td>商品分類</td><td colspan="2">追加型投信／内外／資産複合</td></tr>
<tr><td>信託期間</td><td colspan="2">無期限（2017年４月５日設定）</td></tr>
<tr><td>運用方針</td><td colspan="2">信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">主要投資対象</td><td>当ファンド</td><td>シュローダーYENターゲット・マザーファンド受益証券とします。</td></tr>
<tr><td>シュローダーYENターゲット・マザーファンド</td><td>世界各国（日本を含む先進国および新興国）の株式、債券、通貨、代替資産*など、様々な資産クラスを投資対象とします。
＊代替資産とは、商品、不動産、インフラなどの資産を指します。なお、これらの資産への直接投資は行いません。また、ヘッジファンドに投資することもあります。
※組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を機動的に図ることを基本とし、外国為替予約取引、為替先渡取引、ノンデリバラブル・フォワード（ＮＤＦ）等を利用します。</td></tr>
<tr><td>運用方法</td><td colspan="2">主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（日本を含む先進国および新興国）の株式、債券、通貨、代替資産など、様々な資産クラスに投資を行います。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を機動的に図ることを基本とします。実質組入外貨建資産にかかる為替ヘッジには、外国為替予約取引、為替先渡取引、ノンデリバラブル・フォワード（ＮＤＦ）等を利用します。</td></tr>
<tr><td>分配方針</td><td colspan="2">毎決算時（毎年４月15日および10月15日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損を含みます。）等から、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。
なお、分配を行わない場合があります。</td></tr>
</table>

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 5.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.9	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2014年10月から2019年９月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2018年４月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2019年10月15日現在）

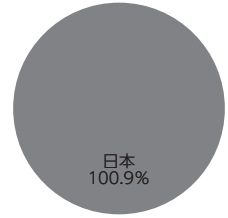
○組入上位ファンド

銘柄名	第５期末
	%
シュローダーYENターゲット・マザーファンド	100.9
組入銘柄数	1銘柄

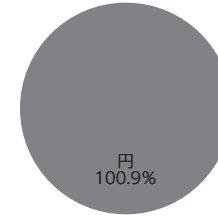
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

項　　目	第５期末
	2019年10月15日
純資産総額	761,466,891円
受益権総口数	758,092,373口
１万口当たり基準価額	10,045円

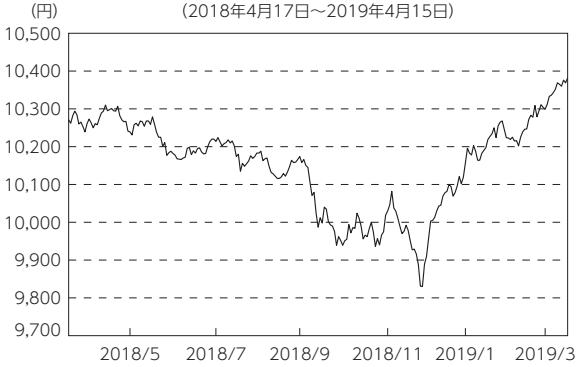
＊期中における追加設定元本額は2,381,654円、同解約元本額は49,694,894円です。

組入上位ファンドの概要

シュローダーYENターゲット・マザーファンド

【基準価額の推移】

（2018年4月17日～2019年4月15日）



【１万口当たりの費用明細】

（2018年4月17日～2019年4月15日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	2	0.023
（投資信託証券）	(1)	(0.008)
（先物・オプション）	(2)	(0.015)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
（投資信託証券）	(0)	(0.001)
(c) その他費用	9	0.090
（保管費用）	(4)	(0.036)
（監査費用）	(4)	(0.036)
（その他）	(2)	(0.018)
合計	11	0.114
期中の平均基準価額は、10,152円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

（2019年4月15日現在）

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	VANGUARD TOT WORLD STK ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	6.7
2	US INFL 0.875% 15/01/29	国債証券	米ドル	アメリカ	6.2
3	US 3.625% 15/02/20	国債証券	米ドル	アメリカ	5.1
4	ISHARES MSCI AC FAR EAST X-JP ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	4.2
5	ABF PAN ASIA BOND INDEX FUND ETF	投資信託受益証券	米ドル	香港	3.5
6	TSY INFL IX 0.125% 2026	国債証券	米ドル	アメリカ	3.3
7	ISHARES JPM USD EM BOND UCITS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	3.0
8	ISHARES IBOXX INV GRA CORPORATE BOND ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	2.8
9	SISF EMERGING MARKETS DBT A R-I AC	投資証券	米ドル	ルクセンブルグ	2.8
10	AUSTRALIA 5.5% 21/04/23	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.7
組入銘柄数		26銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

【派生商品上位10銘柄】

（2019年4月15日現在）

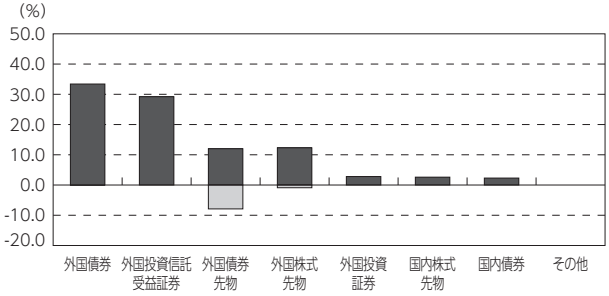
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	UST-N 10Y F	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	8.7
2	SP500 MINI F	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	7.1
3	EUR BUND F	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	5.0
4	BTP10YR F	債券先物(買建)	ユーロ	イタリア	3.3
5	USULTRA BD F	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	2.9
6	ＴＯＰＩＸ	株式先物(買建)	円	日本	2.6
7	M MSCI EMG F	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	2.4
8	EURO STX50 F	株式先物(買建)	ユーロ	ユーロ	1.5
9	XAE ENERG F	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.2
10	M MSCI BRAZI	株式先物(売建)	米ドル	アメリカ	0.9
組入銘柄数		11銘柄			

【先渡取引残高】

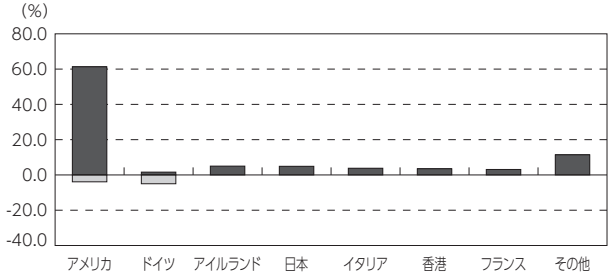
（2019年4月15日現在）

種類	取引契約残高 当期末想定元本額
直物為替先渡取引	百万円 252

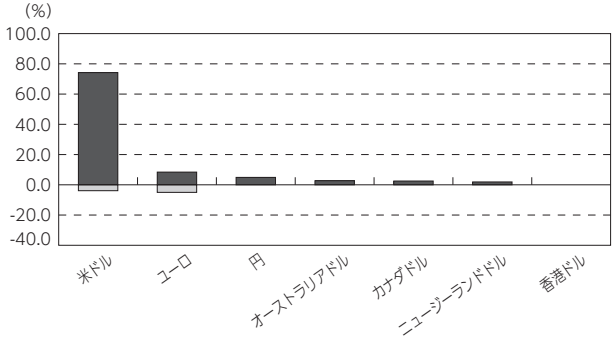
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）売建はマイナスで表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。